

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業効果	
					総事業費	B					補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金充 当経費	E その他		
1	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業	①物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の生活を守るため、1,489世帯に対し1世帯あたり7万円の現金支給を行う。 ②負担金、補助及び交付金:住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金 住民税非課税世帯等1,489世帯×70,000円=104,230千円のうちR5計画分102,970千円(残り1,260千円はR6計画に計上)、会計年度任用職員報酬:624千円、会計年度任用職員費用弁償(通勤分):12千円、需用費:145千円、役務費507千円、システム導入委託料:906千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯等(1,489世帯)	R5.12	R7.1	105,163,943	105,163,943		105,163,943			住民税非課税世帯等1,489世帯に対し1世帯あたり7万円の現金支給を行うことで、物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯等を支援することができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	①物価高騰による家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯の生活を守るため、460世帯に対し1世帯あたり10万円の現金支給を行う。 ②負担金、補助及び交付金:住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金 460世帯×100,000円=46,000千円、会計年度任用職員報酬:381千円、会計年度任用職員費用弁償(通勤分):6千円、需用費:22千円、役務費164千円、システム導入委託料:1,254千円 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(460世帯)	R6.3	R7.1	47,827,101	47,827,101		47,827,101			住民税均等割のみ課税世帯460世帯に対し1世帯あたり10万円の現金支給を行うことで、物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税均等割のみ課税世帯を支援することができた。
3	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(子ども加算分)給付事業	①物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を守るため、住民税非課税世帯等の世帯内149人の子ども及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内76人の子どもに対し1人あたり5万円の現金支給を行う。 ②負担金、補助及び交付金:住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(子ども加算分) 149人×50,000円=7,450千円、住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金(子ども加算分) 76人×50,000円=3,800千円、需用費:23千円、役務費23千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯等を対象として給付する18歳以下の人数(149人)、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯を対象として給付する18歳以下の人数(76人)	R6.3	R6.9	11,295,782	11,295,782		11,295,782			住民税非課税世帯等の世帯内149人の子ども及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内76人の子どもに対し1人あたり5万円の現金支給を行うことで、物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる低所得世帯を支援することができた。
	【R6計画事業へ充当分】R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業、新たな住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業(子ども加算含む)、新たな住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業(子ども加算含む) 充当先の経費:事業費(給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②負担金、補助及び交付金:令和6年度非課税化世帯137世帯×100,000円=13,700千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 141世帯×100,000円=14,100千円、子ども加算 48人×50,000円=2,400千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,144人(220,610千円)のうちR5計画分15,000千円(残りはR6計画に計上) ③低所得世帯の給付対象世帯数(278世帯)及び当該世帯の18歳以下の子どもの人数(48人)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,144人)	R6.6	R7.3	15,000,000	15,000,000		15,000,000			令和6年度住民税非課税化世帯137世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯141世帯に10万円現金給付及びその世帯に住む18歳以下の子ども48人に対し1人あたり5万円現金給付を行うことで、物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯等を支援することができた。また、定額減税を補足する現金給付を9,144人を対象に実施することで低所得の方々の生活維持に資することができた。
合 計					179,286,826	179,286,826	-	179,286,826	-	-	